

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は11月18日の水曜日です。いよいよ今週の日曜日、11月22日が大阪ダブル選挙の投票日になっています。昨日、私は大阪知事選挙の応援のために、東京から関空まで行き、泉南市、阪南市の2つの演説会に行って参りました。この様子は、ビデオレターの方で公開しておりますので、是非こちらも御覧になって頂きたいと思います。

本日、このビデオレターをアップしているのは、今のままでは、大阪は本当に沈没してしまうということを、大阪府民、大阪市民の皆様には是非もう一度冷静に考えて頂きたいからです。大阪で、大阪維新が一体何を言っているのかというと、早い話が、所謂自民党が昔やってきたムダ削減という話です。出来るだけ行政経費を詰め、議員の数、歳費、給料や職員数を減らし、また、二重行政になっているものは無駄だから、それを止める為に大阪都構想だという話です。しかし、この話は20年間ずっと、自民党もやってきましたし、民主党も事業仕分けということでやってきましたが、結果として何が起こったということの整理が維新の方々は未だにわかっていないのです。それは、大阪に限らずこういう政策をやってきた結果、日本全体でデフレになってしまいました。その理由は、そもそも無駄削減が行われた原因は、今まで、日本は右肩上がりです。どんどん経済成長をし続け、バブル経済の時に一気に花が開き、世界でナンバーワンの実質的な経済大国になったと自負をしていましたが、結局、あれはバブルでした。バブルの後の深い谷に入ってしまい、債務が物凄く大きく、財

産価値は土地の値段が暴落し、大きな溝にはまり込んでしまいました。その中で企業は、無駄な投資はせず、身の丈にあった経営をしていく為、有形資産を売却しました。しかしもう一方で、その当時の政府はバブルをもう一度立て直していく為に公共事業等の政府支出を増やすという真つ当な政策を行ってきたのです。しかし、バブルの谷が余りにも大きかった為に、公共事業等の財政出動によって、すぐに経済が良くなり、寧ろ、どんどん溝が深まったのです。地価の下落に歯止めがかからず、地下が下落していたため、その土地を担保にして、借り入れをしていた民間事業者は、借り入れすら出来ず、そのためどんどん会社が倒産しました。その状況を目の当たりにし、民間企業は身の丈にあった経営をしているのに、未だに政府や地方公共団体などの公務員の世界では次々に借金をし、国債を発行して事業を行い、高い給料を払い、多くの人を雇っている。これはおかしいのではないかという論法が正しいという雰囲気になってしまったのです。そこで、皆が民間に倣って、政府側もどんどん人員を減らそうという話になりました。そして、今までやってきた予算に大胆にメスを加える事が橋本総理の時代に始まり、小泉総理の構造改革でとどめをさしました。どんどん小さな政府路線に行ってしまったのです。その結果、何が起こったのかというと、国内で完全にデフレ政策が進行してしまい、自治体職員の首切りがどんどん始まりました。そして、首切りだけに留まらず、次々と市町村合併を行いました。市町村の数を小さくした結果、今も地方公共団体は枯れた

雑巾を絞るように、これ以上絞り取れない状況です。それどころか、そもそも公共事業が低下していった結果、地域の産業が無くなってしまったのです。日本は災害が多い国なので、土木業者の方々は、雪が降ったら雪の除雪、もしも河川が氾濫したら、土嚢を積み、堤防の整備をするなど、嘗ては機動的に仕事が出来ましたが、今ではもう頼める業者も居ないくらいのとんでもない状況になっています。地方では高齢化が進んでいますから、地方の雇用で一番大きいものは、老人ホーム等の福祉施設の需要です。市役所の職員の数よりも、福祉施設の数のほうが大きくなっている現象なのです。これくらい地方が疲弊したので、自民党は選挙で負け続けたのです。そして、いよいよ下野してしまいました。その中で安倍総理になり、もう一度地方創生、一億総活躍が言われ、何よりもデフレ脱却ということでアベノミクスが提唱されました。所謂、どんどん財政を削減していくだけでは、デフレになってしまうので、先ずデフレから脱却させなくては駄目だということが安倍内閣のスローガンであり、結論であるはずですが。

ところが、今、維新の皆様が言っている大阪都構想は、完全に一周遅れの議論をまだやっているのです。まだまだ削減が足りない、都にしなければならぬということを言い始めました。元々、この方々は道州制を言い出してきましたが、道州制の裏側にある思想は全く同じことです。道州制をしたから、経済が良くなるのでは無いのですが、道州制を盛んに言われる方々が居ます。何故、

道州制が良くなるかと言えば、行政経費を4兆円程減らすことが出来るからです。ですが、4兆円程の行政経費を減らして、何故経済が発展するのでしょうか。大阪の二重行政が幾らあるのか解りませんが、仮にそれがあったとして、何故予算を減らして経済が発展するのか、その理由を誰も言えません。経済が発展する筈が無いのです。発展させようと思えば、予算を使い、需要を膨らましていかななくてはなりません。しかし、行政経費を例えば4兆円減らすことで、何故経済が良くなるのでしょうか。良くなるという理由の裏側にあるのは、減税です。4兆円の行政経費が減るのであれば、法人税の減税をしてくださいということです。これが裏側にある思想なのです。そして、経団連の皆様方が道州制をやってくれと言ってきた一番大きな原因です。今も同じ様に法人税の減税をやって下さいと言っています。法人税減税で企業にお金が残し、得になるのはわかりますが、日本全体で何故得なのか、その理由が全く見えてきません。現に今、法人税減税以前に、上場企業は空前の利益を出しています。どんどん利益が溜まり、内部留保が350兆円を越える位になって来ています。しかし、実際にそのお金を投資や給料の再配分として使っていないのです。それがどんどん溜まり、金融資産も預貯金の金利額が増えて、事実上、無借金で預貯金の量が増えています。これは、銀行には企業のお金がどさっと貯まっていますが、銀行で預けてもそれを間接金融で投資することも出来ないのです。ですから、お金があるのに、お金が民間企業から外に流れていきません。そして、同じく

政府の方も PB（プライマリーバランス）を言い過ぎて、結局は予算の財政出動の幅を小さくしてしまっています。その結果、経済回復が地方にまで、また、それぞれの人にまで及んでいないのが現実なのです。こういうことも含めて、今我々がしなければならないのは、20年間、間違ってきた小さな政府論、そして減税先行論、こうしたものは結局、銀行にお金を滞留させてしまうだけで、新たな雇用や新たな仕事を見出せないのです。寧ろ、積極的に政府が必要なお金を予算で釣り上げ、また、金融の力や国債の力により釣りあげて、それを予算で再配分していくことが必要です。その最たる例が、新幹線です。私がこの度、委員長に就任しましたが整備新幹線を早急に作り、10年位で全て仕上げるような事業をすることによって、新たな経済の連携、枠組や交流の仕組みが作れ、また、仕事を直接出すことによって、仕事の需要を増やすことが出来ます。こういうことをしなければならないのが、アベノミクス第2弾の一番大切な課題だと思いますが、今言っている大阪都構想は全く逆さまを言っています。そして、私の一番の関心である北陸新幹線や中央リニア新幹線にしても、終着点は何れにしても大阪です。関空も含めて、大阪府下にあります。大阪の知事や市長が全くこうした政策に興味がありません。ですから、大阪府、大阪市の職員も話を聞くと、彼ら自身には大事な政策だという認識があっても、肝心の市長や知事が全くそちらの方向に精力を注いでいませんから、彼らは結局、大阪都構想の住民投票をまたするのでしょうか。まさにこれ以上、デフレ化を進

めたらどうするのかということに血道を上げているわけですから、彼らが知事や市長を続けることはとんでもないことだと思うのです。

ですから、今日ビデオレターを御覧になって頂いた皆様方、全国の皆様から大阪の知り合いに是非発信をして頂きたいのです。まだ間に合います。まだ間に合いますから、しっかりと我々は、維新の勢力をこれ以上伸ばさない、栗原知事、柳本市長誕生の為、全力で最後まで頑張っていかなければなりません。そうしないと新幹線は勿論出来ませんし、デフレからの脱却は出来ません。近畿だけは大阪に引きずられて、どんどん落ち込んでしまいかねないので、是非そのことを皆様方にお知らせしたいということで、今日は久々にビデオレターをアップしました。

是非拡散をお願い致します。本日も御覧頂きありがとうございました。